

News Release 2025 年 9 月 30 日

株式会社パルックスに対する 77 ポジティブ・インパクト・ファイナンスの融資実行について

株式会社七十七銀行（頭取 小林 英文）は、株式会社パルックス（代表取締役 小松 久昭）に対して 77 ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実行いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

当行では、今後とも、お客さまの多様な資金調達ニーズに積極的に対応し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 案件概要

借入人	株式会社パルックス（以下、「当社」といいます。）
本拠地	宮城県仙台市若林区蒲町東16番地の3
融資金額	100百万円
資金使途	運転資金
貸出種別	証書貸付

2. 当社概要

当社は、1978年に創業（1984年に法人化）し、創業47周年を迎える照明機器卸売業者です。全国25カ所に営業拠点を有しており、照明機器の供給を通じて地域密着型のサービスを展開し、お客様の安全・快適な生活環境の向上に大きく貢献しています。

近年、脱炭素化やIoT化、一般照明用蛍光灯の段階的な輸出入の廃止等、事業環境が大きく変化するなか、当社では、事業の多角化を図るとともに、従業員の育成を通じた提案型営業の徹底により、お客様のニーズへのきめ細やかな対応に努めています。

当社は、「77 ポジティブ・インパクト・ファイナンス」による資金調達を通じて、掲げた目標の達成に取り組みながら、ポジティブ・インパクトの拡大とネガティブ・インパクトの管理・抑制を実践し、国内の発展と持続可能な社会の実現にこれからも貢献していきます。

（参 考）

株式会社パルックス

(<https://www.palux.co.jp/>)

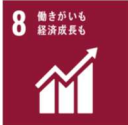


七十七グループは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています

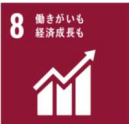
もっと、ずっと、地域と共に。

3. 特定したインパクトおよび目標、K P I（詳細は評価書をご参照ください。）

（１）LED普及による地域課題の解決と持続可能な社会の実現

目標	K P I	関連するSDGs
LED照明機器の販売台数の増加	2027年9月期までに販売台数 230,000台以上	   

（２）従業員のモチベーションと誇りを育む職場環境の構築

目標	K P I	関連するSDGs
① 施工管理技士（１級、２級含む）の 資格取得者数の増加	① 2028年9月期までに18名以上	 
② 定期健康診断再受診率の向上	② 2028年9月期までに100%以上	

（３）環境負荷の低減を通じた豊かな地域社会の形成

目標	K P I	関連するSDGs
① 省エネ空調機器設置工事にかかる 受注件数増加	① 2026年9月期：20件以上 2027年9月期：30件以上 2028年9月期：50件以上 2029年9月期：80件以上	 
② 東北および北信越エリア外における HV車導入率の向上	② 毎年度3%以上	

4. 77ポジティブ・インパクト・ファイナンス概要

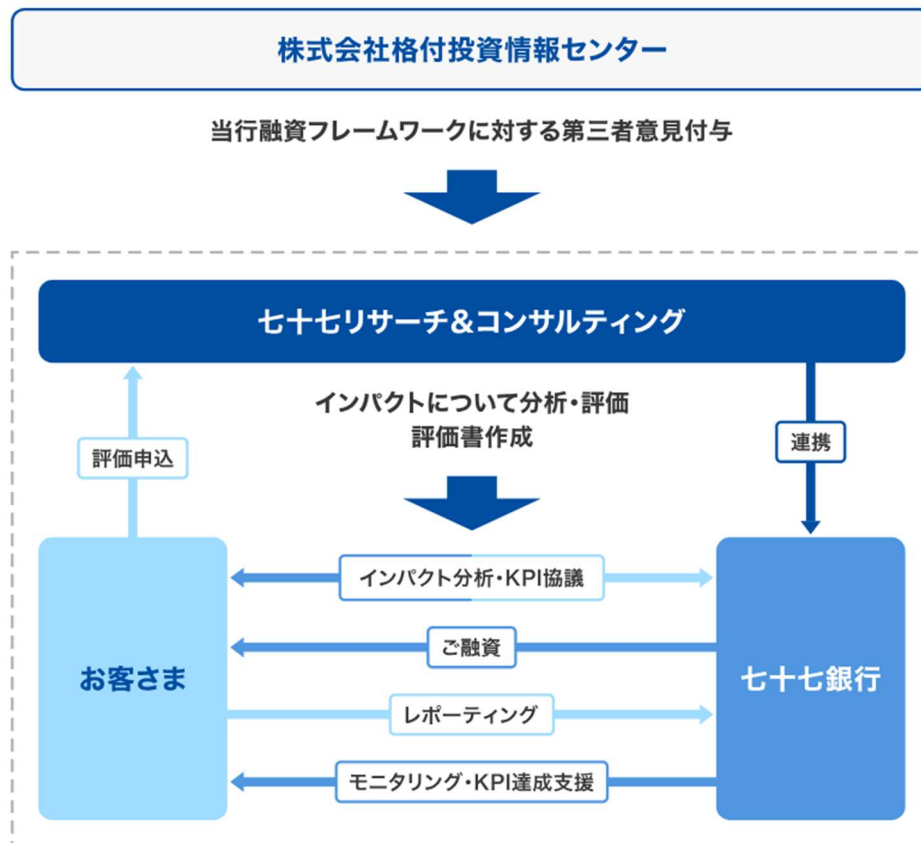
本商品は、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI、注1）が策定したポジティブ・インパクト金融原則（注2）に基づき、お客さまの企業活動が、社会・経済・環境に与える影響を分析し、特定されたポジティブなインパクト（プラスの貢献）の向上と、ネガティブなインパクト（マイナスの影響）の緩和／低減に向けた取組みを支援することを目的とした融資です。

七十七銀行（以下、「当行」といいます。）では、2024年3月15日付で当行のPIF評価実施体制がPIF原則に適合している旨のセカンドオピニオンを株式会社格付投資情報センターより取得しています。なお、本ローンにて掲げる目標およびKPI等のPIF原則への適合性は当行が確認しています。

注1. 「人間環境宣言」および「環境国際行動計画」の実行機関として設立された国連環境計画（UNEP）と世界各地の金融機関とのパートナーシップ。

注2. UNEP FIがポジティブ・インパクト投融資を特定し、SDGsに関連した資金調達を促進するために発表したフレームワーク。

<スキーム図>



以 上



SDGs (Sustainable Development Goals)

2015年9月に、国連に加盟する全ての国が全会一致で採択した国際目標であり、17のゴールと、169のターゲットから構成されています。

七十七グループは2020年7月に「七十七グループのSDGs宣言 〜もっと、ずっと、地域と共に。〜」を表明し、SDGsに対する取組みを更に強化するため、2021年10月より「SDGs実践計画」を策定しております。

株式会社パルックス

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2025 年 9 月 30 日

77 R&C 七十七リサーチ&コンサルティング

地域と共に、未来をつくる

目次

はじめに	3
本評価書に関する重要な説明	4
連絡先	5
経営理念およびサステナビリティ方針	6
1. 企業概要	6
2. 経営理念	14
3. サステナビリティ	15
インパクトの特定および評価	19
1. インパクトの特定	19
2. インパクトの評価	29
モニタリング	31
1. 当社のモニタリング体制	31
2. 七十七銀行によるモニタリング体制	31
結論	32
参考	33
1. ポジティブ・インパクト・ファイナンスについて	33
2. ポジティブ・インパクト金融原則について	33

はじめに

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社（以下、「77R&C」）は、株式会社七十七銀行（以下、「七十七銀行」）が、株式会社パルックス（以下、「当社」）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、当社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブ・インパクトおよびネガティブ・インパクト）を分析・評価し、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書」（以下、「本評価書」）を作成した。

本評価書における分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、七十七銀行が開発した評価体系に基づいて行っている。

なお、七十七銀行が開発した当該評価体系については、株式会社格付投資情報センター（以下、「R&I」）からファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けている。
(https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2024/03/news_release_suf_2024_0315_jpn_1.pdf)

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書の内容は、77R&C が現時点で入手可能な公開情報、当社から提供された情報や当社へのインタビュー等で収集した情報に基づいて、現時点での状況の評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではない。
2. 77R&C が本評価に際して用いた情報は、当社がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではない。77R&C は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではない。また、77R&C は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害について一切責任を負わない。
3. 本評価書に関する一切の権利は 77R&C に帰属する。評価書の全部又は一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳および翻案等を含みます）、又は使用する目的で保管することは禁止されている。

連絡先

本件に関するお問い合わせ先は、以下の通り。

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社 コンサルティング部
〒980-8777 宮城県仙台市青葉区中央三丁目 3 番 20 号

氏 名	電話番号
竹谷 隆雅	022-748-7730

経営理念およびサステナビリティ方針

1. 企業概要

【企業概要】

企 業 名	株式会社パルックス
所 在 地	宮城県仙台市若林区蒲町東 16-3
代 表 者	代表取締役 小松 久昭
創 業	1978 年 12 月 12 日
設 立	1984 年 2 月 1 日
資 本 金	50 百万円
売 上 高	3,062 百万円 (2024 年 9 月期)
従 業 員 数	107 名 (2024 年 9 月期時点)
事 業 内 容	1. 照明コンサルティングおよびメンテナンス 2. 商業施設等への照明器具・ランプ販売 3. プロジェクションマッピング、ライトアップ、 イルミネーション、イベント用 LED 照明機材レンタル 4. 電気工事、空調工事 5. 補助金申請代行支援、産業廃棄物ランプの収集運搬業
関 連 企 業	株式会社 PALUX ホールディングス (本社所在地、同代表) 株式会社パルネスト (仙台市若林区大和町一丁目 4 番 8 号、同代表)

<本社外観>



<営業拠点>



出所：当社資料に基づき作成

77 七十七リサーチ&コンサルティング

© 77Research and Consulting Co.,Ltd.



七十七グループは持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

【企業沿革】

1978 年	「ランプセンターパルックス」として仙台で創業
1984 年	株式会社パルックス設立
1986 年	郡山営業所開設
1988 年	盛岡営業所開設
1989 年	青森営業所開設
1990 年	秋田営業所開設
1993 年	東京、山形、水戸、埼玉営業所開設
1994 年	千葉、横浜営業所開設
1995 年	現本社竣工 群馬営業所開設
1996 年	富山、新潟営業所開設
1997 年	宇都宮営業所開設
1998 年	長野、金沢営業所開設
2002 年	産業廃棄物収集運搬業許可取得
2004 年	静岡営業所開設
2006 年	名古屋、大阪営業所開設
2007 年	札幌、広島、福岡営業所開設
2013 年	LSC 仙台（LED Solution Center）開設
2015 年	高松営業所開設
2023 年	創業 45 周年
2024 年	株式会社 PALUX ホールディングス設立
2025 年	健康経営優良法人 2025（中小企業法人部門）に認定 仙台市地域中核輩出集中支援事業の支援先企業に選定 株式会社パルネスト設立

<LED Solution Center>



<仙台市地域中核輩出集中支援事業ロゴ>



出所：当社 HP、仙台市 HP

77 R&C 七十七リサーチ&コンサルティング

© 77Research and Consulting Co.,Ltd.



七十七グループは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

当社は、1978年に創業、1984年に法人化し、創業47周年を迎える照明機器卸売業者である。「あかり」は、人々の日々の生活の象徴であり、欠かすことのできないものである」と「地域社会発展への寄与」をテーマに掲げ、照明機器卸売事業を基盤として、全国25拠点で事業を展開している。

照明機器の供給を通じて、地域密着型のサービスを提供し、クライアントの安全・快適な生活環境の向上に貢献してきた。創業当初は電球、蛍光灯、特殊ランプなどの販売からスタートし、現在では、省エネ効果の高いLED照明や空調設備の提案、関連する電気工事の受託など、事業の多角化を進めている。

近年では、脱炭素化やIoT化の進展に加え、2023年11月に開催された「水銀に関する水俣条約第5回締約国会議」において、一般照明用蛍光灯の段階的な輸出入廃止が採択されるなど、事業環境は大きく変化している。こうした変化に対応するため、さらなる事業の多様化を図り、クライアントおよび地域社会のニーズに応じた新たなサービスの提供を目指している。

また、持続可能な社会の実現に向けて、環境に配慮した電気工事の推進や再生可能エネルギーの導入支援にも注力しており、時代の変化に即した事業の進化を継続していく方針である。

＜当社が提供するあたたかな“あかり”＞



＜仙台城跡地での空間演出＞



出所：当社 HP

【照明機器卸売事業】

当社の照明機器卸売事業は、クライアントのニーズに応じた最適な照明ソリューションを提供し、快適な空間の創出を目的としている。

従業員への教育・指導を通じて提案型営業の徹底を図るとともに、一般社団法人照明学会が認定する「照明士」や「照明コンサルタント」の資格を有する専門スタッフを各地域に配置。企画提案から商品選定、補助金申請、設置工事、メンテナンスまでを一気通貫で支援できる体制を整えている。また、2013 年に開設した「仙台 LED Solution Center」では、LED 製品や補助金、省エネ導入などに関する最新情報の発信に加え、専門家によるセミナーを開催するなど、多様なクライアントのニーズに応えられる環境を構築している。

蛍光灯から LED 照明への切替えは、省エネ効果に加え、CO₂排出量の削減にもつながる。当社は、こうした社会的背景を踏まえ、環境への配慮を重視した事業運営を通じて、公共的使命を果たす重要な役割を担っている。

＜学校法人向けソリューション＞



＜医療法人向けソリューション＞



＜スーパーマーケット向けソリューション＞



＜カーディーラー向けソリューション＞



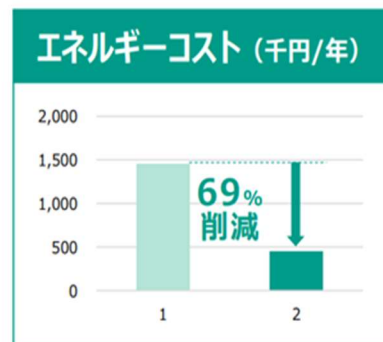
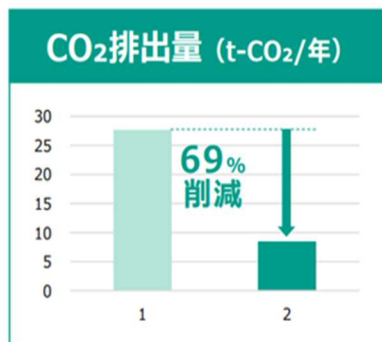
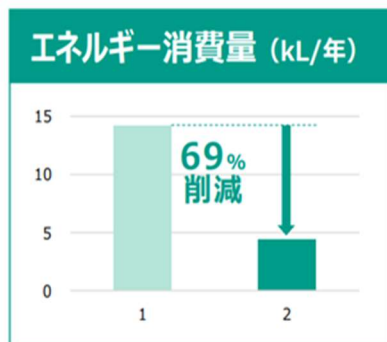
出所：当社 HP

<経済面、環境面における LED 導入効果>

年間 2,500 時間点灯する従来型の蛍光灯 (FLR40S×2 灯) 300 台を LED 照明に更新したケースにおける、導入効果の試算例は以下の通りである。

導入効果の試算例

- 各指標で69%削減できる試算結果。



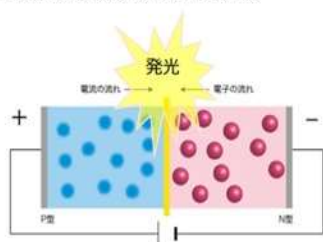
出所：環境省 HP

<LED 導入効果の原理・仕組み>

LED 照明器具は、半導体の一種である発光ダイオード(LED)を光源に使用した照明器具である。従来型照明よりも消費電力が小さく長寿命であるため、エネルギー消費量及び CO₂排出量を削減することができる。

LED照明の原理

- P型とN型の半導体で構成されるLEDチップに電流を流すと、その境界でエレクトロルミネセンス効果により発光する効果を利用している。



LED照明の導入効果

- LED照明は一般電球に比べ消費電力を約85%削減できる。
- ランプ寿命が一般電球の約40倍となる。
- 長寿命であるため、交換にかかる費用（人件費、高所作業車の費用）の削減にもなる。



出所：環境省 HP

【照明機器・空調設備設置工事業】

当社は、照明機器卸売事業に付随して、照明機器および空調設備の設置工事を手掛けている。これらの空間設備工事は、エネルギー効率の高い空調システムの導入を通じて環境負荷を低減し、快適な生活環境の提供を目的としている。「空気を、元気に」をテーマに、地球温暖化による酷暑や厳冬期における寒冷な環境下でも、いつでも快適に過ごせる空間づくりに貢献している。

空調設備の設計・施工においては、特に商業施設や公共施設で高い評価を得ており、専門技術者が現場に常駐して施工品質の管理を徹底している。また、クライアントのニーズに応じた柔軟なカスタマイズを行うことで、付加価値の高いソリューションを提供し、顧客満足度の向上に寄与している。

これらの取り組みは、快適な室内環境の提供にとどまらず、省エネルギーによる経済効果やCO₂排出削減にもつながっており、クライアントと地域社会のニーズや課題解決に資する重要な事業活動と位置づけられる。

<照明機器設置工事>



出所：当社提供資料

【メンテナンス事業】

当社のメンテナンス事業は、照明機器卸売事業および照明機器・空調設備工事業に付随するものであり、クライアントが導入した照明機器や空調設備の維持管理を担っている。本事業の目的は、設備機器を継続的かつ安心して使用できる環境を提供することであり、定期的な点検、修理、アフターフォローを通じて、設備機器の長寿命化を実現している。

運営体制としては、専門のメンテナンスチームを設置し、迅速な対応を徹底するとともに、クライアントとの継続的なコミュニケーションを重視している。定期的なアフターフォローを通じて、強固な信頼関係を構築し、設備の安定稼働を支えている。

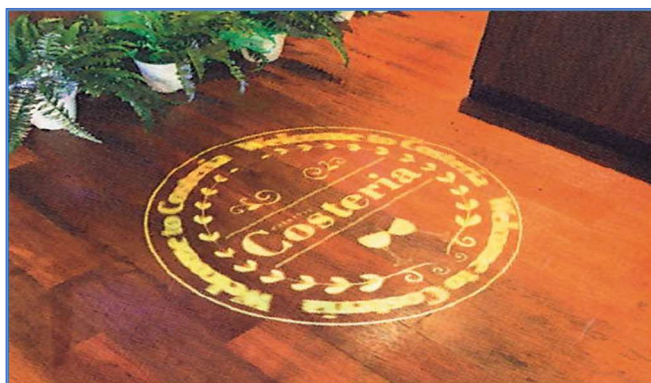
【空間演出事業】

空間演出事業では、「いつもの風景を、ここだけの光景に」をテーマに掲げ、プロジェクションマッピングおよびライトアップ・イルミネーションの2分野において、クライアントの想像を超える感動体験の創出に取り組んでいる。企画・演出・施工から、機材のレンタル・販売、映像コンテンツ制作までを一貫して提供する体制を整え、顧客満足度の向上を図っている。

プロジェクションマッピングは、建物などの立体物に投影することで、実物と映像を融合させ、独創的な空間演出を可能にする映像技術である。スクリーンではなく実在する構造物を活用することで、視覚的なインパクトと没入感を高め、イベントや施設の価値向上に寄与している。

ライトアップ・イルミネーションでは、LED 照明機材を使用して、昼間とは異なった印象や表情の空間を生み出すとともに、プログラム制御により動きや立体感のある光の演出、音楽との同期による演出など、特別な体験価値を創出している。これにより、イベントや観光施設などにおいて、付加価値の高い空間デザインが実現されている。

<プロジェクションマッピングの一例>



<ライトアップ・イルミネーションの一例>



出所：当社 HP

【仙台市地域中核企業輩出集中支援事業／支援先企業に選定】

当社は、「仙台市地域中核企業輩出集中支援事業」（以下「本事業」）における 2025 年度の公募に申請し、支援企業に選定されている。

仙台市では、外貨獲得や域内取引・雇用の増加、賃金引上げ等の実現により、地域に経済的インパクトをもたらすことに加え、その企業の存在やその企業での働き方、その企業が生み出す商品・サービス等が地域に活力を与え、仙台市の魅力となるような社会的インパクトをもたらす企業を「地域中核企業」と定義している。仙台市は、こうした企業を数多く輩出することで、地域経済の活性化と都市としての競争力強化を目指している。

本事業では、「地域中核企業としての成長意欲を持つ中小企業」を支援対象とし、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社による伴走型コンサルティング支援のもと、最長 3 年にわたる集中的な支援を実施する。これにより、仙台市内の中小企業が地域中核企業としての成長を遂げ、地域経済の活性化および仙台市の魅力・競争力向上に貢献することが期待されている。

<仙台市地域中核企業輩出集中支援事業 イメージ図>



出所：仙台市 HP

2. 経営理念

当社の経営ビジョン、理念については以下の通り。

Vision

“All light for you.”

「想像を超えるあかりで想像を超える感動空間を創り出す会社」

Mission

私たちは正しい照明、新しい光、あらゆる光源にお応えするため、安全、確実、迅速をモットーとし、お客様に支持信頼される仕事に徹し、社会に大きく貢献することを目的とします。

一、私たちのお客さまには

常に変わりゆく消費市場に合致する、信頼ある商品と、確かな情報を、真心込めたサービスでお届けし、それを私たちの喜びとするために。

一、私たちの取引先さまには

相互の繁栄、及び信頼関係を確固たるものにするため、市場を成長、発展させ、共に喜びを分かち合えるために。

一、私たち社員とその家族には

社員及びその家族の幸福（しあわせ）のため、私たちは創意工夫に富んだ衆知を結集し、且つ意欲的に仕事に取り組み、その結果生まれた利益を公正に配分することにより、豊かで明るく楽しい働き場とするために。

Value

- ① 「明朗快活」：いつも挨拶と笑顔を大切にしよう。
- ② 「つながりを大切に」：人とのご縁を大切にしよう。
- ③ 「変化こそ不変」：変化を怖れず、自ら変化を生み出そう。
- ④ 「主体的な行動」：何をするか、自分で考えて動こう。
- ⑤ 「あかりのプロとしての自覚」：あかりのプロとしての自覚を持とう。
- ⑥ 「レスポンスは品質」：早く、誠実に対応することを心掛けましょう。
- ⑦ 「法令遵守」：法律や規範を必ず守り、公正に行動しましょう。
- ⑧ 「目標を応援」：仲間の成長を支え合いましょう。

3. サステナビリティ

当社は、2015年に国連で採択されたSDGsの取組に賛同し、持続可能な社会の実現を目指している。全従業員が仕事と家庭との両立ができる職場環境を整備するため、以下の一般事業主行動計画を策定し、具体的な取り組みを実践している。また、七十七銀行と連携し、SDGs宣言を策定・公表している。

【一般事業主行動計画】（計画期間：2025年2月1日～2027年1月31日）

1. 子育てを行う労働者等の職業生活と家庭生活との両立を支援するための雇用環境の整備

① 妊娠中や出産後の女性労働者の健康の確保に向けた、制度の周知・情報提供および相談体制の整備

- ・社内イントラネットに就業規則および諸制度の情報を掲示
- ・担当者による相談体制を設け、制度の活用を促進

② 育児・介護休業法等に基づく諸制度の周知

- ・育児休業規定をわかりやすくまとめた資料をイントラネットにて公開
- ・産前産後・育児休業に関する制度、給付金、提出書類等について冊子を作成・配布し、周知を図る

2. 働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備

- ・社員の健康保持と生産性向上の両立を目的に、時間外労働および休日労働の削減に向けた管理体制の見直しや業務の効率化を推進する
- ・年次有給休暇の取得促進のため、取得状況の定期的な確認と、上司による計画的な取得の促進を実施する
- ・多様なライフスタイルや家庭の事情に対応するため、短時間正社員制度や勤務時間帯選択制度などの導入・定着を図る

3. 社員の健康保持・増進に向けた健康経営の推進

- ・健康経営優良法人として、社員の心身の健康を重要な経営課題と位置づけ、健康支援施策を推進する
- ・定期健康診断の受診率100%を維持し、再検査の受診を奨励する
- ・外部専門機関と連携し、メンタルヘルス対策や相談窓口の充実を図る
- ・社員向けの運動促進プログラムや健康セミナーの開催を通じて、健康意識の向上を支援する

<SDGs 宣言書>



SDGs宣言書

株式会社パレックス
2023年9月1日

当社はSDGsの内容を理解し、SDGs達成に向けた取組を下記のとおり宣言します。

取組 カテゴリ	SDGs達成に向けた 重点的な取組テーマ	取組の内容	関連が強い SDGsゴール
環境	廃棄物・有害物質の適切な管理 3Rの推進	- 環境保全のため廃棄物の管理、3Rの推進に取り組んでいます。 - 産業物について、法令に基づき適切な分別・処理を徹底し、廃棄物の処理・削減に努めています。 「限りある資源を効率的に利用し、廃棄を減らす」など、持続可能な形で循環させる努力を怠りません。この循環型社会の考え方に基づき、使用済み製品や部品・材料の回収・リサイクルに取り組んでいます。	  
人権・労働	差別・ハラスメントの禁止 ダイバーシティ経営の促進 労働環境の整備	- ハラスメント根絶やダイバーシティ経営の促進等、労働環境を整備し従業員の働きがいの向上に取り組んでいます。 - 職場における健全な秩序ならびに協力関係を維持する観点から、ハラスメント行為の禁止について規定を制定しております。 - 女性の活躍推進に向け、出産・育児と仕事の両立を支援する制度を制定しております。 - 若くは高齢の労働者や労働能力の低下について規定し、労働環境の整備に取り組んでいます。	  
製品・サービス	環境配慮製品、社会課題解決サービスの提供によるお客様・お取引先様との信頼構築	- 省エネルギー、信頼ある商品かつ高品質なサービスを提供する仕組みづくりに取り組んでいます。 - プランニングから工事、メンテナンス、リサイクルに至るまで、「あたり」に関するサービスの全てを総合的に提供します。 - 納入時の負担軽減のため、各種補助金申請サポート、ファイナンスサービス等を提供しています。 - 設備の点検・修理を的確に、金銭共有することで信頼向上に努めています。 - 用途にあった商品、省エネ効果の高い商品、安心安全な製品の提供を心がけております。 - 省エネの推進によりお客様の消費電力を削減していただくことで、地球環境保全に貢献できるよう努めています。	  

SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) は、持続可能な開発のために国連が定めた国際目標です。2030年までに世界に於いて解決すべき17のゴールを定めています。SDGsは、2030年の未来の「あるべき姿」もしくは私たちが直面している社会課題が、何より早く・バランスよく「見える化」されたものであり、企業がその経営や事業の要を検討する際に役立つツールと捉えます。

 貧困をなくそう
 飢餓をゼロに
 健康と長寿を
 実現しよう

 質の高い教育を
 みんなに
 性別平等を
 実現しよう

 清潔な水と
 衛生を
 安全で持続可能な
 エネルギーを

 持続可能な
 経済成長を
 産業と雇用を
 創出しよう

 国内・国際的な
 格差をなく
 しよう

 住み続けられる
 都市と地域を
 創出しよう

 持続可能な
 消費と生産
 気候変動に
 具体的な対策を

 海の豊かさ
 を守ろう

 陸の豊かさ
 を守ろう

 平和と公正
 をすべての
 人に

 パートナー
 シップを
 強化しよう

出所：当社 HP

【循環型社会の実現に向けた取組み】

○廃棄物・有害物質の適切な管理と 3R の推進

当社では、「限りある資源を効率的に利用し、持続可能な形で循環させる」という考えのもと、事業活動に伴い排出された産業廃棄物については、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に則り、産業廃棄物処理業者との間で処理委託契約を締結のうえ処理しているほか、策定したマニフェストに基づき、適切に管理・対応している。

○プラスチック素材の使用削減と古紙の有効活用

当社は、製品の梱包・配送時に使用する緩衝材として、プラスチック素材を一切使用せず、再利用目的で流通する古紙を購入し使用している。プラスチックによる海洋汚染や生態系への影響、資源の枯渇、CO₂排出に起因する温暖化問題などの解決策として、全社を挙げてこの取り組みを徹底・推奨し、環境負荷軽減とリサイクル社会の実現に貢献している。



【地域社会との共存・共栄】

当社は、地域イベントや清掃活動への積極的な参加を通じて、地域社会との継続的なコミュニケーションを図り、信頼関係の構築に努めている。

2025年には、株式会社ベガルタ仙台と2025シーズンのブロンズパートナー契約を締結し、ユアテックスタジアム仙台にて、「ベガルタカラー」を基調としたライトアップを実施した。また、2024年には、宮城県刈田郡蔵王町みやぎ蔵王えぼしリゾートにて「えぼしライトアップピアガーデン」を開催し、地域の魅力発信と賑わい創出に貢献している。

当社のソリューションを通じて、地域社会と強固な信頼関係を築くとともに、地域社会との共存・共栄を念頭に地域社会の一員として責務を果たしている。



<ユアテックスタジアム ライトアップ>



<宮城蔵王えぼしリゾート ライトアップ>



出所：当社 HP

【ダイバーシティ経営の促進と労働環境の整備】

当社では、従業員が安心して働ける職場環境の整備を重視し、ダイバーシティ経営の推進と働きがいのある職場環境づくりに全社一丸となって取り組んでいる。

○ハラスメント防止への取り組み

職場の健全な秩序と協力関係の維持を目的に、ハラスメント行為の禁止に関する社内規定を策定するとともに、全従業員を対象とした「ハラスメントゼロ研修」を実施している。専門家による研修会を開催し、ハラスメント防止に必要な基礎知識と意識の向上を図り、円滑なコミュニケーションが促進される職場環境の醸成に努めている。

○健康経営の推進

従業員の心身の健康を支えるため、外部専門機関と連携し、運動促進プログラムや健康セミナーを定期的に開催している。これらの取り組みにより、定期健康診断の受診率は100%を維持しており、健康意識の向上と予防的な健康管理が定着されている。今後も、2025年に認定を受けた「健康経営優良法人」の趣旨に基づき、従業員一人ひとりの健康促進と働きがいの向上を両立させ、持続可能な企業運営を目指していく。

○ダイバーシティとワークライフバランスの両立

女性の活躍推進に向けて、出産・育児と仕事の両立を支援する制度を整備している。総合職の女性労働者数の増加や、係長級における女性比率の向上などを具体的な目標に掲げ、ダイバーシティ経営を推し進めるとともに、従業員の多様性を尊重し、それぞれがやりがいと働きがいを感じられる職場風土の醸成に取り組んでいる。



<健康経営優良法人認定書>



出所：当社 HP

インパクトの特定および評価

1. インパクトの特定

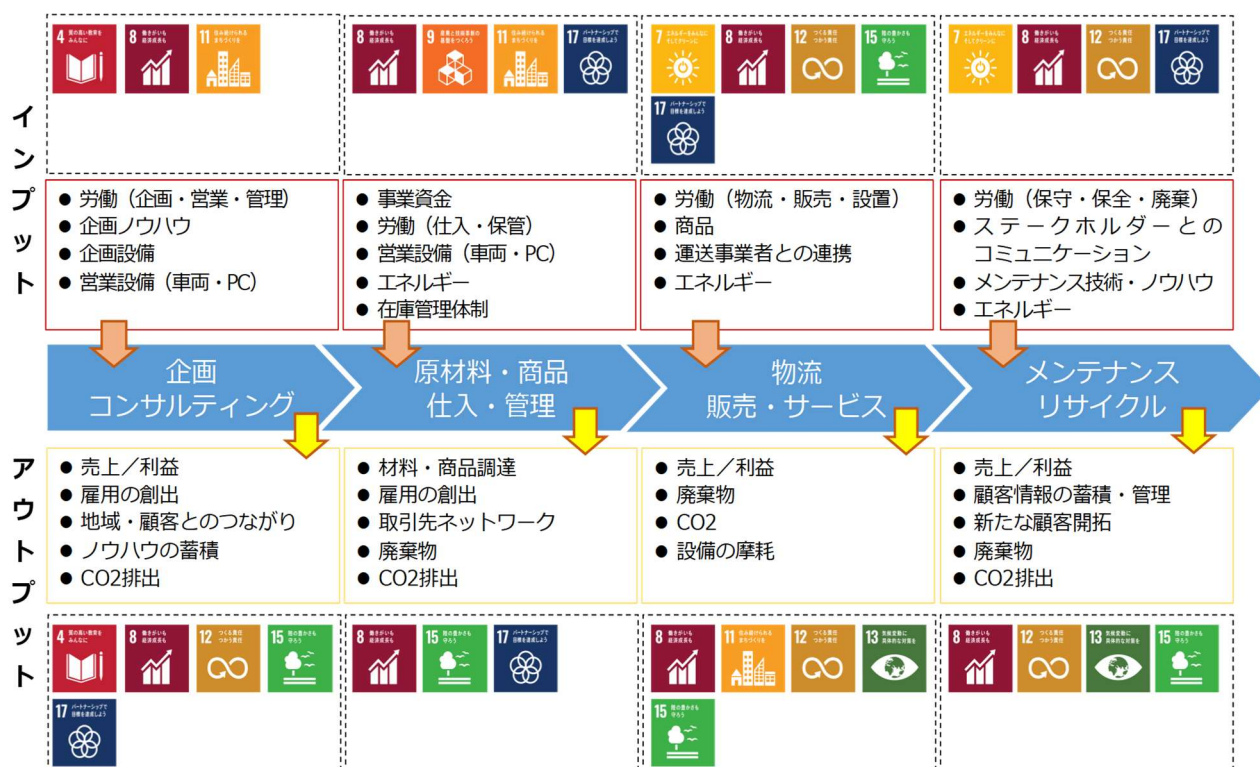
七十七銀行および77R&Cは所定の「インパクトファイナンス実施体系」に定める包括的分析により、インパクトの特定手続を実施した。なお、特定にあたっての重要な要素に関しては、その裏付けとなる内部資料等の確認および企業との対話の実施により手続を補完することとしている。

(1) バリューチェーン分析

事業性評価および当社との対話をもとに、バリューチェーン分析を行うことで、事業活動におけるインプット（投入物）とアウトプット（成果物）を以下の通り可視化し、各活動が貢献するSDGsのゴールとターゲットとの関連付けを行った。

バリューチェーンによるインプットとアウトプットの可視化

【照明機器卸売事業】



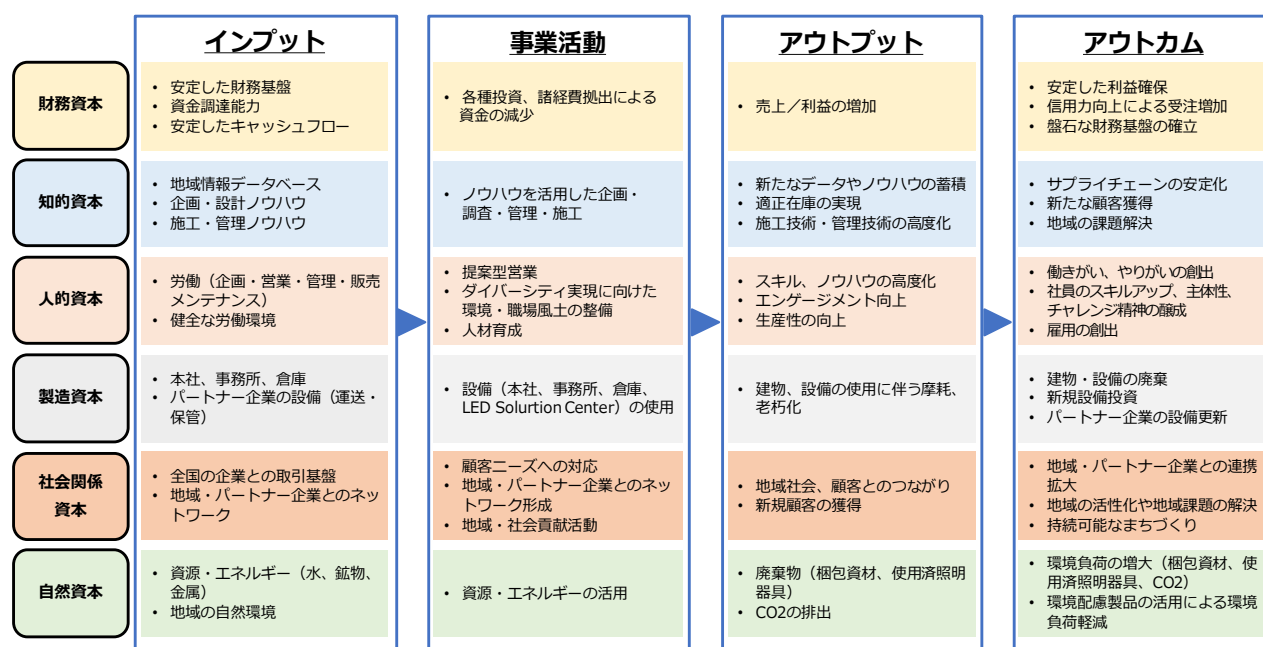
(2) ロジックモデルの作成

バリューチェーン分析を踏まえ、ロジックモデルを作成しインパクトを特定する。なお、ロジックモデルとは、投入（インプット）した資本から製品、サービス、副産物、廃棄物を産出（アウトプット）し、利益の蓄積、顧客からの信用向上、地域の活性化等の成果（アウトカム）をもたらすシステム（ビジネスモデル）における、各種資本の変遷（増減・変換）を可視化したものである。

七十七銀行および77R&Cでは、アウトカムが環境・社会・経済に与える影響や変化をインパクトと位置付け、正の変化をポジティブ・インパクト、負の変化をネガティブ・インパクトとして特定する。

当社のロジックモデルは以下の通りである。

ロジックモデル



ロジックモデルにより導き出された当社の主要なインパクトは以下の通りである。
 当社は、長年にわたる業歴と豊富な実績、地域情報データベースの活用を通じて、企画・設計・施工に関するノウハウなどの知的資本を蓄積してきた。これらの知見は、新規顧客の獲得やパートナー企業との連携強化につながっており、地域ネットワークの構築・拡充を通じて顧客ニーズに的確に対応している。こうした取り組みは、地域の活性化や持続可能なまちづくりへの貢献にもつながっている。

また、当社は、従業員一人ひとりが働きがいややりがいを実感できる職場環境の整備に取り組むとともに、スキルアップや主体性、チャレンジ精神を尊重・促進することで、自立型人材の育成を図っている。これらの取り組みにより、従業員のエンゲージメントが高まり、知的資本と人的資本の好循環が生まれている。

さらに、当社が展開する照明機器卸売事業においては、LED 照明への切替えを促進することで、CO₂排出量の削減に寄与しており、カーボンニュートラルの実現に貢献している。加えて、営業車両のハイブリッド車への切替えやプラスチック素材の使用削減など、環境負荷の低減を意識した事業運営を積極的に推進しており、自然資本の劣化抑制にも取り組んでいる。

以下は、それぞれのインパクトにおけるポジティブ・インパクト（PI）とネガティブ・インパクト（NI）の区分のほか、UNEP FI のインパクトレーダーにて該当するインパクトエリア・インパクトトピックを示したものである。

特定したインパクトの整理

PI・NI 区分	アウトカム	インパクト (環境・社会・経済に与える影響)	UNEP FIの インパクトトピック
PIの増大 NIの管理・抑制	- 新たな顧客獲得 - 地域の活性化や地域課題の解決 - 持続可能なまちづくり - 環境配慮製品の活用による環境負荷軽減	LED普及による地域課題の解決と持続可能な社会の実現	〈社会〉 住居、雇用、賃金 〈経済〉 零細・中小企業の繁栄、インフラ 〈環境〉 気候の安定性
PIの増大 NIの管理・抑制	- 働きがい、やりがいの創出 - 社員のスキルアップ、主体性、チャレンジ精神の醸成	従業員のモチベーションと誇りを育む職場環境の構築	〈社会〉 教育、雇用、賃金、ジェンダー平等
PIの増大 NIの管理・抑制	- 環境配慮製品の活用による環境負荷軽減 - 環境負荷の増大（梱包資材、使用済機器、CO₂）	環境負荷の低減を通じた豊かな地域社会の形成	〈社会〉 エネルギー 〈環境〉 気候の安定性、資源強度、廃棄物

(3) インパクトレーダー等の活用

ロジックモデルにより特定したインパクトに関して、UNEP FI が提供するインパクトレーダーとの整合性を確認する。当社の事業活動を国際産業標準分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させたうえで、該当する業種を特定してインパクトマッピングを実施した。

下図は、該当業種のポジティブインパクト（PI）とネガティブインパクト（NI）が、インパクトレーダーではどのインパクトトピックにおいて発現すると考えられるかを示したものである。一方で 12 のインパクトエリア、38 のインパクトトピックのうち、赤枠で囲っているものがロジックモデルで特定したものである。

ロジックモデルにより特定したインパクトは、インパクトレーダーで示されたものにほぼ該当していることから、客観的にも妥当性を有していると判断できる。また、当社事業と関連のないインパクトエリア・インパクトトピックについては分析対象外とする。

インパクトマッピングによる特定

●●…主要カテゴリー ●…関連カテゴリー

バリューチェーン区分		川上の事業		当社の事業			
国際標準産業分類 【コード】		電気照明器具製造業 【2740】		その他機械器具卸売業 【4659】		電気設備工事業 【4321】	
インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の安全 保障	紛争					
		現代奴隷					
		児童労働					
		データプライバシー					
	健康および安全性	自然災害					
		健康および安全性	●		●		●
	資源とサービスの入手可能性、 アクセス可能性、手ごろさ、 品質	水					
		食糧					
		エネルギー				●●	
		住居				●●	
		健康と衛生					
		教育					
		移動手段					
		情報					
		コネクティビティ				●	
		文化・伝統					
		ファイナンス					
	生計	雇用	●	●		●	
		賃金	●	●		●	●
		社会的保護		●	●		●
	平等と正義	ジェンダー平等					
		民族・人種平等					
		年齢差別					
		その他の社会的弱者					
経済	強固な制度・平和・安定	法の支配					
		市民的自由					
	健全な経済	セクターの多様性					
		零細・中小企業の繁栄	●	●		●	
環境	インフラ	インフラ		●		●●	
		経済収束					
	気候の安定性	気候の安定性			●		
		水域	●		●		
	生物多様性と生態系	大気	●		●		
		土壌					
		生物種			●		
		生息地			●		
		資源強度	●●				
	サーキュラリティ	廃棄物	●●		●		●

（４）特定したインパクト

以上を踏まえて、当社のインパクトを以下のように特定した。

【LED 普及による地域課題の解決と持続可能な社会の実現】

当社は、主力事業である照明機器卸売事業を起点に、空調演出、メンテナンス、資源回収に至るまで、クライアントのニーズに一気通貫で対応できる体制を構築している。時代の変化や事業環境・社会情勢の変動に柔軟に対応し、照明機器の進化に合わせて事業の多角化を進めることで、クライアントが抱える多様なニーズや課題に真摯に向き合ってきた。

当社が提供する“あかり”は、地域社会の安心・安全の確保、ならびに生活環境の向上に大きく貢献している。また、これまで取り組んできた LED 照明の導入を通じた CO₂排出削減をさらに加速させることで、地域課題の解決や持続可能なまちづくりの実現に一層貢献していく方針である。

この取り組みは UNEP FI のインパクトレーダーでは「住居」、「雇用」、「賃金」、「零細・中小企業の繁栄」、「インフラ」、「気候の安定性」のカテゴリに該当し、社会面、経済面のポジティブ・インパクトの拡大、環境面のネガティブ・インパクトの管理・抑制に該当すると考えられる。

SDGs では「7.3 世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。」「8.3 生産活動や適切な雇用創出、企業、創造性およびイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。」「11.3 2030 年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、すべての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。」「17.17 様々なパートナーシップの経験や資源戦略を基にした効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。」のターゲットに該当すると考えられる。

【従業員のモチベーションと誇りを育む職場環境の構築】

当社は、現場の声を積極的に取り入れたボトムアップ型の経営の推進と、多様性を尊重する企業風土の醸成・教育に取り組むことで、従業員の能動的かつ主体的な提案型営業を促進している。これにより、従業員が多様なアイデアを創出する“あかり”のプロフェッショナルとして、クライアントに対して最適なソリューションを適時・適切に提供できる体制を構築している。こうした顧客ニーズへの的確な対応を通じて、従業員が働きがいや誇りを実感しやすい職場環境の形成につながっている。

また、短時間正社員制度や勤務時間帯選択制度の導入・定着を進めることで、柔軟な働き方を促進し、ワークライフバランスの実現と生産的な雇用環境の整備、女性の

活躍推進に努めている。

さらに、従業員の健康増進に向けて、時間外労働および休日労働の削減を図る労働条件の整備、メンタルヘルス対策の強化、健康相談窓口の充実など、安心して働ける職場環境づくりにも積極的に取り組んでいる。

この取り組みはUNEP FIのインパクトレーダーでは「健康および安全性」、「教育」、「雇用」、「賃金」、「ジェンダー平等」のカテゴリに該当し、社会面のポジティブ・インパクトの拡大、ネガティブ・インパクトの管理・抑制に該当すると考えられる。

SDGsでは「4.4 2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事および企業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。」「5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画および平等なリーダーシップの機会を確保する。」「8.5 2030年までに、若者や障がい者を含む全ての男性および女性の、完全かつ生産的な雇用および働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。」のターゲットに該当すると考えられる。

【環境負荷の低減を通じた豊かな地域社会の形成】

当社は、事業活動に伴う廃棄物やCO₂排出が環境に与える影響を認識し、環境負荷の低減に向けた取り組みを積極的に推進している。産業廃棄物収集運搬業の許可を取得し、クライアントの事業所、店舗、オフィス、工場等から排出される使用済みランプを回収・処理することで、資源の再利用を促進し、環境配慮を重視した対応を実践している。

2027年には蛍光灯の製造・輸出入が廃止される予定であり、社会全体でLED照明への切替需要の拡大が見込まれている。こうした状況を踏まえ、当社ではLED照明の導入から廃棄・リサイクルまでを一貫して対応可能な体制を構築し、カーボンニュートラルの実現および循環型社会の形成に貢献している。

また、営業車両や収集運搬車両によるCO₂排出の抑制に向けて、営業車両のハイブリッド車への切替えを進めている。降雪量が多い東北および北信越エリアを除き、各事業拠点で保有する車両を対象に取り組みを展開しており、役職員全員が環境配慮への意識を高く持ち、日常業務の中で環境負荷の軽減に努めている。

さらに、事業活動に伴う廃棄物やCO₂排出の削減に向けて、従業員が課題意識を持ち、各人の業務や行動の中で改善意識を醸成することで、組織全体が同じ方向性を共有し、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進している。

この取り組みはUNEP FIのインパクトレーダーでは、「エネルギー」、「気候の安定性」、「資源強度」、「廃棄物」のカテゴリに該当し、社会面のポジティブ・インパクトの拡大、環境面のネガティブ・インパクトの管理・抑制に該当すると考えられる。

SDGsでは「7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。」「12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。」「13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対するレジリエンスおよび適応力を強化する。」のターゲットに該当すると考えられる。

(5) インパクトニーズとの関係性

①国内におけるインパクトニーズ

- ・「SDGs インデックス&ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと当社のインパクトを確認する。
- ・「SDGs インデックス&ダッシュボード」は、SDGs の 17 の目標別に日本の達成度を示したものであり、緑は目標達成、黄は課題が残る、橙は重大な課題が残る、赤は深刻な課題が残る、と区分している。
- ・当社のインパクトに対する SDGs は、「4,5,7,8,11,12,13,17」に対して、国内における SDGs ダッシュボードでは、「4,8」において課題が残る、「7,11,17」において重要な課題が残る、「5,12,13」において深刻な課題が残るようになっており、国内のインパクトニーズと当社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。

日本

OECD加盟国



戻る

概要

指標

ファクトシート

政策努力

SDG指数ランキング

19 / 167

SDG指数スコア

80.66

スピルオーバースコア

75.18

SDGダッシュボードとトレンド

目標をクリックすると詳細情報が表示されます。



ダッシュボード：●SDGsの達成 ●課題が残る ●重要な課題が残る ●深刻な課題が残る ●利用できない情報

動向：↑SDGの達成を順調に進めているか、維持している ↓速度に改善している →停滞 ↓減少 **トレンド情報がありません

出所：Sustainable Development report 2025 (SDSN ウェブサイト)

77 七十七リサーチ&コンサルティング

© 77Research and Consulting Co.,Ltd.



七十七グループは持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

②宮城県におけるインパクトニーズ

また、宮城県では、「新・宮城の将来ビジョン」を策定しており、宮城県の「2030年のあるべき姿」の実現に向けた、取り組むべき課題と政策推進の基本方針が公表されている。

政策推進の基本方向

政策推進の基本方向「宮城の未来をつくる4本の柱」に基づき、取組を推進していきます。「環境・県土」を基盤とし、その上に成り立つ「社会」と「経済」を柱とした枠組みとしており、さらに「子ども・教育」分野については、社会を構成する重要な要素として独立させ、新たに柱立てしています。また、その基本方向に沿った「持続可能な未来」のための8つの「つくる」と、18の取組を推進します。

なお、8つの「つくる」の英語の頭文字を合わせて「PROGRESS」と表し、震災を乗り越え、躍進する宮城を世界に発信していきます。



政策推進の基本方向1

富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進

- (1) 全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる
 - 取組1 産学官連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出
 - 取組2 宮城が誇る地域資源を活用した観光産業と地域を支える商業・サービス業の振興
 - 取組3 地域の底力となる農林水産業の国内外への展開
- (2) 産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる
 - 取組4 時代と地域が求める産業人材の育成と活躍できる環境の整備
 - 取組5 時代に対応した宮城・東北の価値を高める産業基盤の整備・活用

政策推進の基本方向2

社会全体で支える宮城の子ども・子育て

- (3) 子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる
 - 取組6 結婚・出産・子育てを応援する環境の整備
 - 取組7 家庭・地域・学校の連携・協働による子どもを支える体制の構築
- (4) 社会を生き、未来を切りひらく力をはぐくむ教育環境をつくる
 - 取組8 多様に変化する社会に適応し、活躍できる力の育成
 - 取組9 安心して学び続けることができる教育体制の整備

政策推進の基本方向3

誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり

- (5) 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる
 - 取組10 就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進
 - 取組11 文化芸術・スポーツ活動と生涯学習の振興
- (6) 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる
 - 取組12 生涯を通じた健康づくりと持続可能な医療・介護サービスの提供
 - 取組13 障害の有無に関わらず安心して暮らせる社会の実現
 - 取組14 暮らし続けられる安全安心な地域の形成

政策推進の基本方向4

強靱で自然と調和した県土づくり

- (7) 自然と人間が共存共栄する社会をつくる
 - 取組15 環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立
 - 取組16 豊かな自然と共生・調和する社会の構築
- (8) 世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる
 - 取組17 大規模化・多様化する災害への対策の強化
 - 取組18 生活を支える社会資本の整備、維持・管理体制の充実

上記の18の取組とSDGsの関係を整理し、取組を推進します。
 なお、ゴール17【パートナーシップで目標を達成しよう】については、全ての取組において推進します。

出所：宮城県「新・宮城の将来ビジョン」

今回、特定した当社のインパクトに対するSDGsのゴールは、「新・宮城の将来ビジョン」とも整合しており、当社の取組みは宮城県においても重要度が高いものと判断できる。

③七十七銀行が認識する社会課題との整合性

七十七グループは、創業以来受け継がれてきた「地域の繁栄を願い、地域社会に奉仕する」という行是に基づき、「1. 宮城・東北の活性化」、「2. 地域のお客さまの課題解決」、「3. ステークホルダーへの還元」、「4. 気候変動・災害への対応」、「5. 信頼性の高い金融サービスの提供」、「6. 生き生きと働ける職場環境の創出」の6つを重要課題（マテリアリティ）とし、グループ全体で解決に取り組むことで、持続可能な社会の実現を目指している。

当社の特定したインパクトにおいて、「LED 普及による地域課題の解決と持続可能な社会の実現」は、七十七グループの上記「1、2、3」と方向性が一致する。

「従業員のモチベーションと誇りを育む職場環境の構築」は、七十七グループの上記「3、6」と方向性が一致する。

「環境負荷の低減を通じた豊かな地域社会の形成」は、七十七グループの上記「2、4」と方向性が一致する。

以上のように、七十七銀行は、本 PIF の取組みが、SDGs の達成および貢献に向けた資金需要と資金供給のギャップを埋めることにつながることを目指している。

七十七グループのマテリアリティとSDGs宣言



出所：七十七銀行「統合報告書 2024」

2. インパクトの評価

特定したインパクトの発現状況をファイナンス後に測定可能なものとするため、ポジティブ・インパクトの拡大、ネガティブ・インパクトの管理・抑制が適切になされるかを事前に評価する。加えて、先に特定したインパクトに対してそれぞれ目標・KPIを設定する。なお、特定したインパクトおよび設定する目標・KPIについては、追加性（PIFに取り組むことで新たに発生する影響等）があることを確認している。

LED普及による地域課題の解決と持続可能な社会の実現

項目	内容
インパクトの種類	社会面、経済面においてPIを拡大 環境面においてNIを管理・抑制
UNEP FIの インパクトトピック	〈社会〉 住居、雇用、賃金 〈経済〉 零細・中小企業の繁栄、インフラ 〈環境〉 気候の安定性
関連するSDGs	   
取組内容・対応方針	・ LED照明への切替え促進による脱炭素社会の実現、環境保護に貢献する
目標・KPI	目標：LED照明機器の販売台数の増加 KPI：2027年9月期までに販売台数230,000台以上 （2024年9月期の販売台数：70,399台）

従業員のモチベーションと誇りを育む職場環境の構築

項目	内容
インパクトの種類	社会面においてPIを拡大 社会面においてNIを管理・抑制
UNEP FIの インパクトトピック	〈社会〉 教育、雇用、賃金、ジェンダー平等
関連するSDGs	  
取組内容・対応方針	・従業員の資格取得およびスキルアップの奨励 ・従業員がやりがいを持ち、安心して働くことができる職場環境の整備
目標・KPI	目標①：施工管理技士（1級、2級含む）の資格取得者数の増加 KPI ①：2028年9月期までに18名以上 （2024年9月期の資格取得者数：5名） 目標②：定期健康診断再受診率の向上 KPI ②：2028年9月期までに100%達成 （2024年9月期の定期健康診断再受診率：98%）

環境負荷の低減を通じた豊かな地域社会の形成

項目	内容
インパクトの種類	社会面においてPIを拡大 環境面においてNIを管理・抑制
UNEP FIの インパクトトピック	〈社会〉 エネルギー 〈環境〉 気候の安定性、資源強度、廃棄物
関連するSDGs	  
取組内容・対応方針	・地域の生活環境の向上に貢献する ・自然資源の効率的な利用、廃棄物の削減を促進する
目標・KPI	目標①：省エネ空調機器設置工事にかかる受注件数増加 KPI ①：2026年9月期：20件以上、2027年9月期：30件以上 2028年9月期：50件以上、2029年9月期：80件以上 （2024年9月期の省エネ空調機器設置工事受注件数：14件） 目標②：東北および北信越エリア外におけるHV車導入率の向上 KPI ②：毎年度3%以上 （2024年9月期の導入率：3.4%）

モニタリング

1. 当社のモニタリング体制

当社は、本 PIF に取組むにあたり、代表取締役を最高責任者とした取締役会が中心に、会社指針、経営計画、経営課題・事業内容の棚卸を行い、本 PIF のインパクトの特定および目標と KPI の策定を実施した。

本 PIF 実行後は、各部門での主体的な管理・推進体制を強化していくことに加え、各 KPI の達成状況について当社と七十七銀行の担当者が定期的に面談を行い、確認を行っていく。

なお、七十七銀行に対しては KPI の達成状況を決算期末より 4 か月以内に報告する予定である。

2. 七十七銀行によるモニタリング体制

七十七銀行は、PIF の契約期間中に当社の事業活動から意図したポジティブ・インパクトが継続して生じていること、重大なネガティブ・インパクトが適切に緩和・管理されていることを継続的にモニタリングする。

モニタリングは少なくとも年に 1 回行うことを契約事項に組み込んでおり、公開情報での確認や日々の対話によって達成状況をフォローアップする体制を構築している。また、このフォローアップは単なる進捗確認ではなく、必要に応じてインパクト実現に向けた対応策等の提案を含めたものである。

結論

当社は、経営理念に基づき、「サステナブル経営」の実現を重要な経営課題と捉えている。今後も“あかり”の提供を通じて、地域社会の課題解決や、持続可能なまちづくりに貢献していく方針である。

七十七銀行および77R&Cは、当社が事業活動を通じて創出するインパクトを特定し、いずれも妥当であることを評価した。今後は、ポジティブ・インパクトの拡大およびネガティブ・インパクトの緩和への取組みを、モニタリングによって支援していく。

以上

参考

1. ポジティブ・インパクト・ファイナンスについて

昨今、年金基金、保険会社、投資運用機関等の機関投資家において、ESG（環境、社会、ガバナンス）情報を考慮した投資が重視され、拡大している。

投資家は企業価値を判断する際、財務情報はもちろん、非財務情報である ESG 側面の取組にも着目し、企業の環境や社会に対する取組姿勢、ガバナンスのあり方、中長期的な経営戦略といった情報の開示を求めつつある。また、国連「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に、投資を通じていかに貢献し得るかという関心も高めている。

2015 年 10 月、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の銀行および投資メンバーは、新たな資金調達パラダイムを呼びかけて、ポジティブ・インパクト宣言を行った。宣言では、持続可能な開発と SDGs 達成間のギャップを埋めるためには、持続可能な開発の 3 つの側面の総合的な検討に基づいて、新たなインパクトにもとづいたアプローチが必要であるとしている。

同宣言は、銀行および投資家が経済、社会、環境面でのプラスの影響を増大する努力を導くための金融における一連の共通原則として、ポジティブ・インパクト金融原則をそのロードマップの中心的要素に据えている。金融業界およびより幅広いステークホルダーに共通言語を提供することで、SDGs に向けた取組の中からビジネス機会を引き出し、持続可能な開発における資金調達のギャップを埋める重要なステップになると期待されている。

2. ポジティブ・インパクト金融原則について

ポジティブ・インパクト金融原則では、ポートフォリオ全体にわたって、ポジティブ・インパクト投融資を、特定・推進し、伝達することを金融機関に求めている。また、企業およびその他の経済的なステークホルダーが、SDGs に焦点をあてたビジネス機会、ビジネスモデルを構築し、その努力に見合う金融機関を見出すことを意図している。

原則は、持続可能な開発の三つの側面を総合的に考慮し、プラス面とマイナス面両方の影響評価にもとづいた、持続可能性の課題に総合的なアプローチを提案している。

ポジティブ・インパクト金融原則の概要

原則 1（定義）

ポジティブ・インパクト金融はポジティブ・インパクト・ビジネスのための金融である。

持続可能な開発の 3 つの側面（経済、環境、社会）のいずれかにおいて潜在的なマイナスの影響が適切に特定され緩和され、なおかつ少なくともそれらの一つの面でプラスの貢献をもたらすこと。

ポジティブ・インパクト金融は、このように持続可能性の課題を総合的に評価することから、持続可能な開発目標（SDGs）における資金面での課題に対する直接的な対応策の一つとなる。

原則 2（枠組み）

ポジティブ・インパクト金融を実行するには、事業主体（銀行、投資家等）が、それらの事業活動、プロジェクト、プログラム、及び／又は投融資先の事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための十分なプロセス、方法、ツールが必要である。

原則 3（透明性）

ポジティブ・インパクト金融を提供する主体（銀行、投資家等）は以下のような点について透明性の確保と情報開示が求められる。

- ・ポジティブ・インパクトとして資金調達した活動、プロジェクト、プログラム、及び／又は投融資先の事業主体の意図したポジティブ・インパクトについて（原則 1 に関連）。
- ・適格性を判断し、影響をモニターし検証するために確立されたプロセスについて（原則 2 に関連）。
- ・資金調達した活動、プロジェクト、プログラム、及び／又は投融資先の事業主体が達成したインパクトについて（原則 4 に関連）。

原則 4（評価）

事業主体（銀行、投資家等）が提供するポジティブ・インパクト金融は、意図するインパクトの実現度合いによって評価されなければならない。

出所：UNEPFI「ポジティブ・インパクト金融原則」